

## 金融機関向けIFRS最新情報

### IASB再公開草案「リース」公表後の動向

有限責任監査法人 トーマツ

2014年12月



————— 2014年12月16日 IASB/FASB合同会議 —————

# リース - IASB/FASBは再審議を継続

記: 2014年12月16日

---

## 概要

- 2014年12月16日の合同会議において、IASB/FASBは、主にリースの定義に焦点を当てて、リース会計基準の改訂の再審議を継続
- 合同会議における暫定決定の概要は次のとおり

---

## 次のステップ

- 両審議会は、今後の合同会議において、提案されたリースの指針に関して、以下を含む、様々な他の項目について審議する予定
  - (1) 借手の開示
  - (2) 経過措置
  - (3) 発効日
  - (4) コストと便益の分析
  - (5) 少額リースの免除規定  
(即ち、2014年3月の合同会議からの議論を継続)
  - (6) 結果的な修正及び細かな論点を含むその他の項目

# リースの定義

## 背景

- 両審議会の2013年5月の提案は、リースを「資産(原資産)を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約」と定義する。契約がリースを含むか否かを決定するために、企業は、以下を評価する必要がある
  - ▶ 「当該契約の履行が特定された資産の使用に依存するかどうか」
  - ▶ 「当該契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転するかどうか」
- 2014年10月の会議において、両審議会は、特定された資産の使用を指図する権利を決定する場合に、企業が考慮すべき要因について、一定の暫定決定をした。  
より詳細な情報はデロイトの2014年10月23日の記事を参照のこと。  
但し、その会議において、両審議会は、顧客が原資産の使用を指図することから生じる経済的便益のほとんど全てを獲得するか否か又は獲得する能力を有するか否かを評価するための異なるアプローチについて、議論はしたが、決定はしなかった

## 特定された資産の使用を指図することから生じる経済的便益を獲得する能力

- 両審議会は、顧客が原資産の使用を指図することから生じる経済的便益のほとんど全てを獲得するか又は獲得する能力を有するか否かを評価するための、2013年5月の提案におけるアプローチを維持することを暫定決定した。  
これは、最終のリース会計基準に、契約がリースであるかについて、顧客が単独で、又は顧客が容易に利用可能な他の資源との組合せにより、特定された資産の使用を指図することによる経済的便益を獲得することができなければならないとする要求事項を含めないことを意味する。  
その結果として、顧客は資産の使用を指図する(即ち、どのように及び何の目的で資産を使用するかを指図する)場合に、その資産の使用を支配し、そして、使用期間にわたって資産の使用を指図することによる経済的便益のほとんど全てを獲得する権利を有する

# Deloitte. トーマツ.

トーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそれらの関係会社(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング株式会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社および税理士法人トーマツを含む)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約7,800名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザーサービスをさまざまな業種にわたる上場・非上場クライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約200,000名を超える人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**